中国・アジア ダイジェスト

＊記事は東京発行・最終版

2020.02.24―03.20

新型コロナ
COVID-19

2月24日（月）

■島津、新型肺炎拡大で増産
北京工場／回診用Ｘ線装置

島津製作所は、新型肺炎拡大で急増する回診用Ｘ線撮影装置の受注に応えるため、北京工場で増産に入った。肺炎診断のほか、移動式のため救急医療など多様な現場で活躍。（１面）

■就活セミ・説明会ー中止相次ぐ
ネットで面接

新型肺炎拡大が、企業の採用活動にも影響。多くの人が集まる会社説明会やインターンシップを中止したり、採用面接をインターネット上で行うなどしている。（３面）

■東ソー、検査用試薬の開発着手
50分で検出

東ソーは、新型コロナウイルス検査用試薬の開発に着手した。粘液のＲＮＡを複写して発光する試薬でウイルスの有無を調べる。試薬キットと自動遺伝子検査装置で約50分で検出。（13面）

2月25日（火）

■日系自動車ー稼働を再延期
湖北省／３月10日まで休業再延長

日系自動車メーカーの中国工場の稼働休止が、長期化する様相。湖北省が３月10日まで企業の休業を再延長。ホンダや日産自動車の湖北省の工場は生産再開をさらに延期する。（１面）

2月26日（水）

■新型肺炎ー政府が基本方針
時差出勤・テレワーク要請

政府は、新型コロナウイルス感染症対策本部を開き、産業界への時差出勤やテレワークの推進要請、〝患者クラスター〟への対策強化など、総合的な基本方針を策定した。（１面）

2月27日（木）

■新型肺炎ー瀬戸際の対策
時差出勤・テレワーク要請

新型肺炎は、今後１－２週間で急拡大か、収束に向かうかの瀬戸際にあるとされる。経産・厚労・国交の３大臣は、経済３団体と連合に時差出勤やテレワークの推進を要請した。（１面）

■イベントー中止・延期
首相が要請／２週間

感染症対策本部の会合で、首相は「感染拡大防止に極めて重要」とし、全国的なスポーツ・文化イベントを今後２週間、中止や延期、規模縮小を要請。一歩踏み込んだ形だ。（２面）

■ホンダ・日産も中止
サプライヤー会合

ホンダが、取引先部品メーカーが集まる会合を中止した。新型肺炎リスクを考慮した措置。日産自動車も一部会合を中止する。トヨタ自動車も中止を決めている。（３面）

マスクを着用した乗客が目立つ高速バス乗り場＝ＪＲ東京駅八重洲口

2月28日（金）

■新型コロナ10分で検出
神奈川衛生研・理研

神奈川県衛生研究所と理化学研究所は、新型コロナウイルスを迅速に検出する方法を開発した。10―30分程度で検出可能。ＤＮＡ増幅技術である「スマートアンプ法」を活用。（25面）

3月2日（月）

■公共工事も一時中止
完工／４月以降容認

国土交通省は、新型肺炎拡大防止で直轄の公共工事について、一時中止や工期の延期を認める。15日までの２週間。単年度契約の工事も、完工が４月以降にずれ込むのを認める。（２面）

■入社式ー中止・延期相次ぐ
月内の判断難しく

新型肺炎拡大を防止するため、企業では今春予定していた新入社員の入社式を中止したり延期したりする動きが出ている。３月中の判断が難しく〝検討中〟という企業も多い。（３面）

3月3日（火）

■経済成長2.4%に下方修正
中国4.9%／日本0.2%

ＯＥＣＤは、新型肺炎が世界拡散した状況を踏まえ、2020年の世界の経済成長率を2.9%から2.4%に下方修正。発生源である中国は5.7%→4.9%、日本は0.6%→0.2%。（１面）

■休校で休業保護者ー全額補償
日額8330円上限

厚生労働省は、新型肺炎で小学校などの臨時休校を踏まえ、保護者である労働者を有給で休ませる企業に助成金制度を創設する。正規・非正規雇用を問わず、上限は日額8330円。（２面）

■子連れ出勤・特別休暇
臨時休校／企業の対応

政府が全国の小中高校に臨時休校を要請したことを受け、企業が対応に追われている。子連れでの出勤や特別の休暇を認めたり、スタッフ同士が協力し合えるよう支援。（３面）

■シャープ、マスク生産
日産15万枚／Ｃルーム活用

シャープが、政府の緊急要請に応じ、マスク生産に乗り出す。３月中旬にも１日当たり15万枚規模。三重事業所で未活用のクリーンルームにマスク生産設備を導入する。（３面）

■工作機械ー中堅・中小に波及
生産休止・一部稼働相次ぐ

新型肺炎が工作機械中堅・中小の国内事業に波及。中国は現地生産が春節から稼働できず再開も不明。生産休止・一部稼働が相次ぐ。国内事業は中国部品の納期遅れが響く。（９面）

3月4日（水）

■新型コロナ、１時間で検出
島津、検査キット

島津製作所は、新型コロナウイルスを迅速に高感度で検出する検査キットの開発に乗り出した。ノロウイルス検出キットを応用。１時間での判定を見込む。偽陰性の確率が低い。（１面）

■テレワーク導入ー中小に助成金
厚労省／特例コース

厚生労働省は、新型肺炎対策として、新たにテレワークの導入や特別休暇の規定整備に取り組んだ中小企業を支援する。時間外労働等改善助成金に「特例コース」を設ける。（２面）

■トヨタ、中国工場一部回復
広州工場／昼夜２直

トヨタ自動車は、中国の完成車工場で稼働を一部回復させた。広州工場の一部生産ラインを、昼のみの１直体制から昼夜２直体制に２月28日戻した。段階的に生産を回復させる。（３面）

3月5日（木）

■雇調金、特例措置を拡大
緊急事態地域／助成率上げ

厚生労働省は、新型コロナの影響を受ける企業を支援する。雇用調整助成金特例措置の拡大する。また緊急事態宣言地域は、全ての企業を助成の対象に。助成率を引き上げる。（２面）

■新型コロナ薬ー武田が着手
９カ月で供給

武田薬品工業は、新型コロナの治療薬として、血漿分画製剤を開発する。免疫機能を高める治療薬。回復した人の血漿を利用。早ければ９カ月程度で供給を目指す。（３面）

3月6日（金）

■未来投資会議、対策を議論
部品／中国依存を軽減

未来投資会議は、新型コロナに伴う産業界への影響と経済対策を議論。日本が部品など中国依存が高い現状、国内への生産回帰などサプライチェーン多元化の必要性を議論した。（１面）

■日本の造船、修繕フル稼働
新造船、納期遅延

新型コロナで、国内造船会社に思わぬ需要が生まれている。船主企業が中国の造船所で修繕できなくなった案件を、日本企業に発注。新造船の納期遅延が顕在化との指摘も。（３面）

■阪大発ＶＢ、ワクチン開発着手
６カ月で臨床

大阪大学発・製薬ＶＢアンジェスは、新型コロナウイルスの感染を予防するワクチンの開発を始めた。早ければ６カ月程度で、人で安全性や有効性を確認する臨床試験に。（３面）

3月9日（月）

■中小に無利子・無担保融資
首相／前例にとらわれず支援

安倍晋三首相は、影響を受けた中小企業に、創設する特別貸付制度で「実質無利子・無担保」融資を示した。首相は「中小事業者に資金繰りは前例にとらわれず強力な支援策」。（２面）

3月10日（火）

■15分でウイルス抗体検出
横浜市大／二次感染リスク低い

横浜市立大学は、新型コロナウイルス患者の血清中に含まれる抗ウイルス抗体の検出に成功した。最短約15分という短時間で。検体採取時の二次感染リスクが比較的低い。（３面）

■新型コロナ検出に対応
遺伝子検査装置／ＰＳＳ

プレシジョン・システム・サイエンス（ＰＳＳ）は、遺伝子検査装置を新型コロナウイルス検出装置として拡販する。高い汎用性を活用。日本で医療機器の認可取得を目指す。（４面）

3月12日（木）

■ホンダ、武漢工場一部再開
日産、湖北省週内操業

ホンダは、湖北省武漢市の工場の生産を一部再開した。日産自動車も襄陽市の工場を週内に再開する。同省以外にある日系自動車メーカーの中国工場はすでに稼働を始めた。（１面）

■新型コロナ、創薬を支援
阪大、ＤＢ公開

大阪大学・日本蛋白質構造データバンクは「蛋白質構造データベース」で新型コロナウイルスのたんぱく質の特集ページを公開。水曜日９時に更新。創薬研究を支援する。（３面）

3月13日（金）

■「パンデミック」宣言
世界経済、減速警戒

ＷＨＯが、新型コロナを「パンデミック」と認定。東京株式市場は1000円超も一時急落。世界経済減速への警戒感が強まり、米英伊は財政出動を伴う経済対策を打ち出した。（１面）

■新型コロナ、15分間で検出
クラボウ、国内投入

クラボウは、研究用として新型コロナウイルスの抗体を検出する検査試薬キットを国内販売する。少量の血液を用いた簡単な作業で感染の有無を判定。約15分間で検出できる。（３面）

3月17日（火）

■米、ゼロ金利復活
日銀、緊急決定会合

日銀は、新型コロナに伴う経済減速懸念で、金融政策決定会合を前倒し。金融緩和の強化を決めた。ＦＲＢは1.0%利下げ、ゼロ金利を復活する。Ｇ７が〝政策総動員〟を示す。（１面）

■経済指標ー悪化は予想以上
１－２月／小売り20.5%減

１－２月の中国の主要経済指標は、新型コロナに伴う経済の混乱で、記録的な落ち込み。小売売上高は前年同期比20.5%減、鉱工業生産は13.5%減。回復シナリオに不透明感。（時事＝２面）

3月19日（木）

■日系車ー欧州工場停止相次ぐ
影響は限定的も…

新型コロナで、欧州で自動車メーカーが工場を相次いで休止。トヨタや日産など日系も操業停止。欧州の比率は高くなく、影響は限定的とみられるが、長期化の懸念が残る。（１面）

■中国からの輸入ー半減
２月／1986年８月依頼大幅減

２月の貿易統計は、新型コロナで中国からの輸入が1986年８月以来の大幅な減少。輸入額は前年同月比47.1%減の6734億円で４番目の減少幅。輸出は同0.4%減の１兆1361億円。（２面）

■コロナに膵炎薬ー効果か
来月にも臨床／東大

東京大学は、新型コロナウイルスの治療薬候補として現在急性膵炎の治療に使われる「ナファモスタット」を特定。国内で30年以上使われている。臨床を４月初旬までに開始する。（３面）

「中国・アジアダイジェスト」面
次回は４月20日に掲載します。

■ワクチン・検査技術に着手
阪大、早期の臨床目指す

大阪大学は、新型コロナのワクチンおよび検査技術の開発に着手した。微研と医薬健栄研のワクチン開発・実用化に向けた研究資源やノウハウを活用する。早期の臨床目指す。（３面）

■米ー１兆ドル経済対策
現金給付も検討

トランプ米政権は、新型コロナによる景気不安に対応するため、新たに総額１兆ドル（約107兆円）規模の経済対策をまとめた。市民に対する現金給付も検討している。（５面）

3月20日（金）

■「30兆円」焦点ー大型経済対策
「緊急支援」「景気浮揚」２段階

政府が、４月に打ち出す大型経済対策が総額30兆円超に達するかが最大の焦点。中小企業の資金繰り、雇用維持など「緊急支援」と収束後の「景気浮揚」の２段階で中身を詰める。（１面）

■訪日客６割減ー２月
中国人は９割減

２月の中国人の訪日旅行者数は、新型コロナで前年同月比87.9%減の８万7200人。欧米などを含む訪日旅行者総数も同58.3%減の108万5100人と目減りした。（２面）

■キオクシア、ＳＳＤを直撃
工場休止／業績に打撃

キオクシアＨＤは、新型コロナ拡大がＳＳＤ事業を直撃する。フィリピン工場が18日休止。フラッシュより利幅の大きいＳＳＤへの影響が長期化すれば、業績に打撃。（10面）

TELOP

■「病院船」建造を検討
防衛省（26日２面）

■韓国、感染者1000人突破
中国に次ぎ２カ国目（時事＝27日４面）

■小中高校、一斉休校
３月２日から（28日２面）

■車検証ー有効期間２カ月延長
手続き分散（２日２面）

■日本を隔離対象ー中国
上海・北京／企業活動に影響（４日２面）

■習主席、来日ー秋に延期
五輪後が有力（６日２面）

■東京五輪中止ー損失7.8兆円
ＳＭＢＣ日興試算（10日３面）

■武漢市向け救援物資輸送
日通（11日14面）

■コロナ進化ーたんぱく質特定
立命館大（11日26面）

■緊急対策第２弾4308億円
行事自粛10日延長（11日２面）

■中小企業75%に影響ー東商
都に緊急要望（11日３面）

CHINA

2月24日（月）

■シャープ、中国子会社
電子部品など／開発・生産・販売

シャープは、山東省に生産設備や電子部品などを開発、生産、販売する100%出資子会社を設立する。鴻海精密工業の工場を活用、金型や自動化設備などを生産。（11面）

3月2日（月）

■トヨタ、天津に新工場
環境車20万台／1300億円投資

トヨタ自動車は、天津市にＥＶなど環境対応車の新工場を建設する。年産20万台。中国で現地生産を増やし、販売シェアの拡大を狙う。第一汽車集団との合弁。1300億円投資。（３面）

■住友電工、チャイナテレコム納入
５Ｇ光ファイバー融着機

住友電気工業は、中国電信（チャイナテレコム）に高性能な光ファイバー融着機を納入。中国で始まった５Ｇの商用運用で光幹線網の拡大需要に対応。コア同士を高精度に融着。（13面）

3月3日（火）

■中国新車１月18.7%減
192万7000台／春節連休

中国１月の新車販売が、前年同月比18.7%減の192万7000台だった。春節連休で営業日が少なかったことが要因で、マイナスは19カ月連続。新型肺炎の影響は２月以降。（時事＝８面）

3月10日（火）

■日系ー中国新車８割減
２月５万3439台／コロナ直撃

日系自動車６社の２月の中国での新車販売は５万3439台（前年同月比78.9%減）。６社すべて前年割れ。マイナス幅は70―90%と大不振。新型コロナで販売店が営業できず。（６面）

日系自動車メーカー中国新車販売（２月）

社　名	台　数
トヨタ	23,800（▼70.2）
日産	15,111（▼80.3）
ホンダ	11,288（▼85.1）
マツダ	2,430（▼79.0）
三菱自	691（▼90.7）
SUBARU	119（▼91.3）

単位台。カッコ内は前年同月比増減比率%、▼はマイナス

3月12日（木）

■ファーウェイ禁輸ー例外を延長
５月15日まで／利用者影響回避

米商務省は、ファーウェイへの輸出禁止措置について、スマートフォンの保守などを暫定的に認める措置を延長する。米国の利用者への悪影響を避ける。５月15日まで。（11面）

3月13日（金）

■日ピス、中国増産体制
自動化でコスト３割減

日本ピストンリンは、中国工場で自動化を進める。生産コストを約３割減、生産能力を約１割増を目指す。中長期的な事業成長を見据えて生産体制を強化する。（７面）

■ジャガイモ収穫機、技術移転
東洋農機

東洋農機が、ジャガイモ収穫機に関する技術移転、指導した中国企業が今夏にも生産を始める。業務提携先の「丹陽栄嘉精密機械」が50台を製造、販売する。（34面）

3月19日（木）

■資生堂「化粧品の都」に開発拠点
機関・企業と協働

資生堂は、上海奉賢区の美容・健康産業特区「東方美谷」に、新たな研究開発拠点を設立する。「中国の化粧品の都」で展開する機関・企業と協働、中国の化粧品をリード。（19面）

TELOP

■島津、中国にＰＥＴ投入
乳房圧迫なし乳がん検査（25日14面）

■滴滴出行、大阪で食料デリバリー
４月（時事＝27日４面）

■中国向け土木工事ミニショベル
日立建機（４日９面）

■ブリティッシュ・スチール買収完了
敬業集団（５日４面）

■ファーウェイ締め出し法案否決
英議会／５Ｇ網整備（時事＝12日４面）

■渤海湾で大規模石油資源を発見
中国海洋石油（時事＝18日４面）

ASIA

2月24日（月）

■シンガポールに５Ｇ網
楽天モバイル

楽天モバイルは、シンガポールＴＰＧテレコムに５Ｇ技術を提供する。ソフトウエアと汎用機器で稼働する「オープンＲＡＮ」を構築。同国の５Ｇモバイル網の展開を迅速化。（11面）

2月25日（火）

■マハティール首相が辞表
マレーシア／政権禅譲混乱

マレーシアのマハティール首相（94）が国王に辞表を提出した。後継指名しているアンワル元副首相（72）への政権禅譲をめぐり与党連合の分裂を招いた責任を取った。（時事＝２面）

■印ＣＴＳ、日本進出
５Ｇ・仮想化／通信基盤

インド発のユニコーン企業を目指すシーテーエス・コミュニケーションズが、日本に本格進出する。５Ｇやネットワーク仮想化を活用し通信インフラをオーダーメードで構築。（10面）

2月26日（水）

■インド高度ＩＴ人材選考支援
インターンシップ／ジェトロ

日本貿易振興機構は、インドの高度ＩＴ人材のインターンシップ選考支援に乗り出す。グローバルでの争奪戦が激化、日本企業に知名度アップの機会として採用を促進する。（４面）

■ホンダ、フィリピン工場閉鎖
昨年7000台／稼働率２割

ホンダは、フィリピンの自動車工場を３月下旬に閉鎖する。２車種を製造してきた。今後はアジアの他地域から輸入、現地販売する。昨年の生産は約7000台で、稼働率２割。（６面）

2月27日（木）

■ＴＰＲ、インド６割増産
エンジン部品／新ライン

ＴＰＲは、インドで主要エンジン部品のシリンダーライナーの生産を増強する。2023年３月期に年産能力を約６割高める。ラジャスタン州の工場に新ラインを設置した。（７面）

2月28日（金）

■フッ化水素、韓国輸出44.8%減
１月／前年比86.8%減

半導体製造に使うフッ化水素とビールの韓国向け１月輸出額がいずれも前月割れとなった。フッ化水素の輸出額は前月比44.8%減の8303万円（前年同月比86.8%減）だった。（２面）

■アップル、インドに実店舗
来年／現地企業提携せず

米アップル・クックＣＥＯは、2021年にインドに同社初の実店舗を設けると表明。年内に同国でオンライン販売を開始する。現地企業とは提携しない方針。（時事＝４面）

■ベトナム、初の40%超え
日本企業の海外事業展開

日本貿易振興機構は、「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」結果。事業拡大地域として中国は48.1%（7.3ポイント減）。ベトナムが41.0%と初めて４割を超え。（４面）

■白物家電ー南アジア参入に壁
中国・韓国・地場が席巻

日本電機工業会は、バングラデシュやパキスタン、スリランカの南アジアの白物家電は、地場や中国・韓国メーカーが席巻。日系ブランドが後発で参入には厳しいとする調査結果。（11面）

3月3日（火）

■バングラ・韓国を追加
外国人船員承認

国土交通省は、外国人船員が外航日本籍船に乗り組む大臣承認で、船長実務能力確認国に、バングラデシュと韓国を追加した。計11カ国。外国人船員の活用を促進する。（２面）

■クボタ、インド増産
トラクター／シェア７%

クボタは、インドでの農業機械の生産基盤を強化する。現地トラクターメーカーとの工場に約24億円を投資。組み立て・塗装ラインなどを整備する。５年後をめどにシェア７%へ。（10面）

■ミャンマー・カラー鋼板工場稼働
年10万トン／高級建材需要増

ＪＦＥスチール、伊藤忠丸紅鉄鋼など国内外５社は、ミャンマーのティラワ工業団地の建材用カラー鋼板の生産ラインが稼働。同鋼板を年間10万トン。高級建材の需要が増大。（15面）

3月4日（水）

■川重、インド専用２輪
150―200cc／15万円

川崎重工業は、インドに２輪車の専用モデルを初めて投入する。2021年度までに。現地ニーズ（単気筒・排気量150―200cc／10万ルピー＝約15万円）に合わせた戦略車種を開発する。（１面）

■ミャンマー高度人材を採用
茨城／中小10社の共同受注体

茨城県の中小製造業10社の共同受注体「ＧＬＩＴ」は、ミャンマーの技術人材を採用して育成するプロジェクトに着手した。現地の工科大学などを卒業した高度人材を確保。（28面）

3月5日（木）

■現代自、２月26.4%減
新型肺炎で深刻な打撃

韓国・現代自動車の２月の国内販売が前年同月比26.4%減の３万9290台だった。４万台以下は2012年８月以来。新型肺炎拡大で深刻な打撃を受けた。（時事＝６面）

3月12日（木）

■正和、タイ工場増強
国内ノウハウ横展開

正和は、タイ工場でＦＡ機器部品、金型部品などの生産体制を強化する。国内拠点の生産体制を現地に横展開、現在７割の稼働率を高める。平面研削盤や両頭フライス盤を増設。（32面）

3月17日（火）

■ミクニ、インド新工場中止
自動車部品／市場縮小・新規制

ミクニは、インド拠点への投資を延期する。新工場を建設、自動車部品の増産と生産体制を再編する予定。インドが縮小、４月から新環境規制が本格化、投資は時期尚早と判断。（９面）

3月20日（金）

■タイ、ＴＰＰ11加盟申請
来月にも正式決定

ＴＰＰ11加盟に意欲を示していたタイが、４月にも加盟申請を国内で正式決定する。自動車・同関連産業の集積地であるタイとメキシコが初めてＦＴＡでつながる。（４面）